

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 清水 正久
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事・財務経理担当 岩尾 徹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事・財務経理担当 岩尾 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	74,251	85,203	99,515
経常利益 (百万円)	3,743	4,034	4,844
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,138	2,434	2,792
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,167	2,469	2,835
純資産額 (百万円)	18,451	21,048	19,156
総資産額 (百万円)	33,117	36,981	33,471
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	220.38	250.93	287.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	250.58	-
自己資本比率 (%)	55.7	56.7	57.2

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	97.96	111.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第3四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び第58期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における物流業界を取り巻く環境は、政府の景気対策等の効果により、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、平成26年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長引いていることに加え、個人消費の落ち込みなどにより、国内総貨物輸送量は減少しました。

また、燃料単価が下落しつつも、人材不足、ドライバー・車両不足の影響によるコスト上昇など、大変厳しくまた大きく変化していくものと思われます。

当社グループにおきましては、中期経営計画「FF2015」の最終年度として、主要事業の徹底強化とグループ事業全体の連携を推進することにより、トランコムらしいOne Stop 3PLの実現にALL TRANCOMで取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、ロジスティクスマネジメント事業において、年末の繁忙期に向けた対応及び来期に本格稼働する受託案件の事前準備に取り組んでまいりました。物流情報サービス事業においては、減少傾向にある空車情報の確保に対応し、専属車両の増加を図るべく、パートナー輸送企業との連携を強化いたしました。インダストリアルサポート事業においては、国内・海外と一体となった組織体制のもと、事業基盤の確立に取り組ましました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高852億3百万円（対前年同四半期増減率14.7%）、営業利益41億2百万円（同 7.2%）、経常利益40億34百万円（同 7.8%）、四半期純利益24億34百万円（同 13.9%）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ロジスティクスマネジメント事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	27,092	31,093	4,001	14.8
セグメント利益（営業利益）	2,100	2,034	65	3.1

売上高は、一部の拠点における業務廃止などによる減収要因はありましたが、平成26年4月に稼働した大型案件が大きく寄与したこと、また既存拠点において物量が増加したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、運営効率が悪化していた拠点が改善されたことによる増益要因はありましたが、平成26年4月に稼働した大型案件の立ち上げ費用に加え、一部の拠点において運賃単価上昇に伴う費用増により、微減益となりました。

物流情報サービス事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	39,222	45,583	6,360	16.2
セグメント利益（営業利益）	1,562	1,846	284	18.2

各情報センターで、専属車両を増加させるなど空車情報の確保に注力したこと、過去から蓄積してきたデータを瞬時に加工・分析できるツールを構築・運用スタートし、情報収集・営業対応力を強化したことなどにより、成約件数が増加し、増収増益となりました。

インダストリアルサポート事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	5,780	6,387	606	10.5
セグメント利益(営業利益)	181	202	21	11.9

国内拠点における新規案件の獲得に加え、海外拠点において収益力の向上が図られた結果、増収増益となりました。

その他

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	3,022	3,140	118	3.9
セグメント利益(営業利益)	127	177	49	39.4

情報システム開発において、主要顧客の在庫管理システム(WMS)受託などにより増収増益となりました。

(注)上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

資産

流動資産は、取引の増加に伴い受取手形及び売掛金が36億19百万円増加したことなどにより、28億37百万円増加し220億68百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により有形固定資産が3億59百万円減少した一方、ソフトウェア開発等により無形固定資産が4億62百万円、関係会社株式の取得等により投資その他の資産が5億69百万円それぞれ増加したことにより、6億72百万円増加し149億12百万円となりました。これらにより資産合計は、35億9百万円増加し369億81百万円となりました。

負債

流動負債は、未払法人税等が7億11百万円減少した一方、取引の増加に伴い支払手形及び買掛金が12億53百万円、消費税率の変更に伴い未払消費税等が7億48百万円それぞれ増加したことなどにより、17億52百万円増加し132億43百万円となりました。

固定負債は、リース債務が1億36百万円減少したことなどにより、1億35百万円減少し26億89百万円となりました。これらにより負債合計は、16億17百万円増加し159億32百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が18億1百万円増加したことなどにより、18億91百万円増加し210億48百万円となり、自己資本比率は56.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,324,150	-	1,080	-	1,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 605,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,715,600	97,156	-
単元未満株式	普通株式 2,950	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	97,156	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株（議決権1個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有している当社株式15,000株（議決権の数150個）が含まれております。

3. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目 19番30号	605,600	-	605,600	5.87
計	-	605,600	-	605,600	5.87

(注) 「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有している当社株式15,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007	2,490
受取手形及び売掛金	15,143	18,762
商品	16	12
仕掛品	1	3
貯蔵品	14	14
前払費用	399	451
繰延税金資産	321	94
その他	333	246
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	19,231	22,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,064	7,096
減価償却累計額	3,220	3,405
建物及び構築物(純額)	3,843	3,690
機械装置及び運搬具	2,842	3,050
減価償却累計額	2,071	2,258
機械装置及び運搬具(純額)	771	792
土地	2,767	2,701
リース資産	2,584	2,506
減価償却累計額	863	957
リース資産(純額)	1,720	1,548
その他	657	702
減価償却累計額	434	470
その他(純額)	222	232
有形固定資産合計	9,324	8,965
無形固定資産		
のれん	765	605
リース資産	11	7
ソフトウェア	1,471	1,356
ソフトウェア仮勘定	272	1,014
その他	185	182
無形固定資産合計	2,704	3,166
投資その他の資産		
投資有価証券	457	1,037
繰延税金資産	298	309
差入保証金	1,302	1,282
その他	225	226
貸倒引当金	72	76
投資その他の資産合計	2,210	2,780
固定資産合計	14,239	14,912
資産合計	33,471	36,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,549	7,802
短期借入金	1,346	1,475
リース債務	244	231
未払金	250	203
未払費用	1,098	1,442
未払法人税等	1,016	304
未払消費税等	199	948
賞与引当金	433	144
役員賞与引当金	34	30
その他	317	659
流動負債合計	11,490	13,243
固定負債		
長期借入金	17	1
リース債務	1,756	1,620
再評価に係る繰延税金負債	13	13
株式給付引当金	80	106
退職給付に係る負債	137	131
資産除去債務	399	404
長期末払金	106	106
その他	313	305
固定負債合計	2,824	2,689
負債合計	14,315	15,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	17,694	19,495
自己株式	972	973
株主資本合計	19,031	20,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	18
土地再評価差額金	24	24
為替換算調整勘定	27	71
退職給付に係る調整累計額	36	33
その他の包括利益累計額合計	111	146
新株予約権	-	61
少数株主持分	12	6
純資産合計	19,156	21,048
負債純資産合計	33,471	36,981

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	74,251	85,203
売上原価	68,759	79,493
売上総利益	5,491	5,710
販売費及び一般管理費	1,665	1,607
営業利益	3,826	4,102
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	10
助成金収入	9	10
その他	30	29
営業外収益合計	49	50
営業外費用		
支払利息	119	104
その他	13	14
営業外費用合計	132	119
経常利益	3,743	4,034
特別利益		
固定資産売却益	14	7
その他	0	0
特別利益合計	14	7
特別損失		
固定資産売却損	0	22
固定資産廃棄損	16	11
その他	4	0
特別損失合計	21	34
税金等調整前四半期純利益	3,736	4,006
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,352
法人税等調整額	200	220
法人税等合計	1,600	1,572
少数株主損益調整前四半期純利益	2,135	2,433
少数株主損失()	2	0
四半期純利益	2,138	2,434
少数株主損失()	2	0
少数株主損益調整前四半期純利益	2,135	2,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	5
為替換算調整勘定	21	44
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	31	35
四半期包括利益	2,167	2,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,167	2,470
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、同第20項に掲げられた取扱いに従い、従来採用していた方法を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間ともに40百万円であり、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間ともに15,000株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間12,709株、当第3四半期連結累計期間15,000株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	174百万円

偶発債務

当社及び一部の連結子会社が加入している、愛知県トラック事業厚生年金基金の平成26年2月27日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	760百万円	903百万円
のれんの償却額	189	161

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	582	60.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	310	32.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(注)平成25年10月28日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	310	32.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	320	33.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(注)1.平成26年6月19日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式15,000株に対する配当金0百万円が含まれております。

2.平成26年10月27日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式15,000株に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,075	39,140	5,635	71,850	2,400	74,251	-	74,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	82	145	244	621	866	866	-
計	27,092	39,222	5,780	72,095	3,022	75,118	866	74,251
セグメント利益	2,100	1,562	181	3,843	127	3,970	144	3,826

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 144百万円には、セグメント間取引消去45百万円、のれんの償却額 189百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 平成25年2月22日の株式取得に伴い連結子会社となった(株)スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,087	45,495	6,178	82,761	2,441	85,203	-	85,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	87	208	302	699	1,001	1,001	-
計	31,093	45,583	6,387	83,063	3,140	86,204	1,001	85,203
セグメント利益	2,034	1,846	202	4,084	177	4,261	158	4,102

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 158百万円には、セグメント間取引消去 19百万円、のれんの償却額 138百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	220円38銭	250円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,138	2,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,138	2,434
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,703,648	9,703,542
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	250円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	13,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において「株式給付信託 (J - E S O P) 」制度を導入いたしました。当制度の導入に伴い、普通株式の期中平均株式数の算出に当たっては、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式 (前第 3 四半期連結累計期間12,709株、当第 3 四半期連結累計期間15,000株) を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....320百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....33円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 4 日

(注) 1 . 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 . 配当金の総額には、「株式給付信託 (J - E S O P) 」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有している当社株式15,000株に対する配当金 0 百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。